

汎銓科技股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國115及114年第2季

地址：新竹市埔頂路27號1樓

電話：(03)6663298

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	6		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	7~8		-
八、	合 併 財 務 報 表 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	9		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	9		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	9~11		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	11~12		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	13		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	13~43		六~二五
	(七) 關 係 人 交 易	43		二六
	(八) 質 抵 押 之 資 產	43		二七
	(九) 重 大 或 有 負 債 及 未 認 列 之 合 約 承 諾	44		二八
	(十) 重 大 之 災 害 損 失	-		-
	(十一) 重 大 之 期 後 事 項	45		二九
	(十二) 其 他	45~46		三十
	(十三) 附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	46；48~50		三一
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	46；51		三一
	3. 大 陸 投 資 資 訊	47；52~53		三一
	(十四) 部 門 資 訊	47		三二

會計師核閱報告

汎銓科技股份有限公司 公鑒：

前 言

汎銓科技股份有限公司及其子公司（汎銓集團）民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達汎銓集團民國 115 年及 114 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效，以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

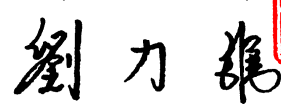
會計師 陳 重 成



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1040024195 號

會計師 劉 力 維



金融監督管理委員會核准文號

金管證審字第 1110348898 號

中 華 民 國 115 年 8 月 10 日

民國 115 年 6 月 30 日暨民國 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	115年6月30日			114年12月31日			114年6月30日		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金（附註六）	\$	682,361	10	\$	819,255	13	\$	878,500	15
1110	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動（附註七及二四）		256	-		900	-		-	-
1150	應收票據（附註九及十九）		1,313	-		1,346	-		1,416	-
1170	應收帳款（附註九及十九）		773,307	12		712,348	11		700,313	12
1200	其他應收款（附註九）		97	-		697	-		24	-
1220	本期所得稅資產（附註四）		5,392	-		45,080	1		45,820	1
1410	預付款項（附註十四及二四）		181,679	3		168,288	3		146,126	3
11XX	流動資產總計		<u>1,644,405</u>	<u>25</u>		<u>1,747,914</u>	<u>28</u>		<u>1,772,199</u>	<u>31</u>
	非流動資產									
1510	透過損益按公允價值衡量之金融資產—非流動（附註七）		47,185	1		30,977	1		20,210	-
1517	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動（附註八）		-	-		-	-		-	-
1600	不動產、廠房及設備（附註十一及二七）		3,958,455	60		3,891,854	62		3,231,228	56
1755	使用權資產（附註十二及二四）		517,807	8		187,168	3		204,122	3
1780	其他無形資產（附註十三）		7,621	-		8,011	-		9,904	-
1840	遞延所得稅資產（附註四）		118,047	2		83,696	1		95,967	2
1900	其他非流動資產（附註十四）		289,903	4		295,073	5		467,565	8
15XX	非流動資產總計		<u>4,939,018</u>	<u>75</u>		<u>4,496,779</u>	<u>72</u>		<u>4,028,996</u>	<u>69</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 6,583,423</u>	<u>100</u>		<u>\$ 6,244,693</u>	<u>100</u>		<u>\$ 5,801,195</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款（附註十五）	\$	330,000	5	\$	205,000	3	\$	125,000	2
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動（附註七）		-	-		-	-		1,600	-
2130	合約負債—流動（附註十九）		17,622	-		20,495	-		12,297	-
2150	應付票據		-	-		20	-		-	-
2170	應付帳款		36,326	1		43,056	1		37,904	1
2200	其他應付款（附註十七及二四）		255,152	4		399,069	6		269,530	5
2230	本期所得稅負債（附註四）		9,415	-		8,872	-		9,939	-
2280	租賃負債—流動（附註十二）		72,856	1		51,094	1		55,909	1
2313	遞延收入—流動（附註十七及二三）		2,963	-		3,177	-		3,620	-
2321	一年內到期或執行賣回權公司債（附註十六及二四）		108,177	2		479,859	8		-	-
2322	一年內到期之長期借款（附註十五、二三及二七）		448,403	7		289,463	5		188,517	3
2365	退款負債—流動（附註十七及十九）		65,155	1		85,106	1		53,474	1
2399	其他流動負債（附註十七）		18,045	-		12,629	-		10,100	-
21XX	流動負債總計		<u>1,364,114</u>	<u>21</u>		<u>1,597,840</u>	<u>25</u>		<u>767,890</u>	<u>13</u>
	非流動負債									
2530	應付公司債（附註十六）		-	-		-	-		473,841	8
2540	長期借款（附註十五、二三及二七）		1,218,807	18		1,328,658	22		1,390,493	24
2570	遞延所得稅負債（附註四）		169,773	3		134,547	2		111,168	2
2580	租賃負債—非流動（附註十二）		430,508	6		136,848	2		148,225	3
2630	遞延收入—非流動（附註十七及二三）		5,008	-		6,154	-		7,413	-
25XX	非流動負債總計		<u>1,824,096</u>	<u>27</u>		<u>1,606,207</u>	<u>26</u>		<u>2,131,140</u>	<u>37</u>
2XXX	負債總計		<u>3,188,210</u>	<u>48</u>		<u>3,204,047</u>	<u>51</u>		<u>2,899,030</u>	<u>50</u>
	歸屬於本公司業主之權益（附註十八及二四）									
	股本									
3110	普通股		544,137	8		517,819	8		517,819	9
3200	資本公積		2,382,812	36		2,033,709	33		2,033,709	35
	保留盈餘									
3310	法定盈餘公積		171,884	3		171,884	3		171,884	3
3320	特別盈餘公積		6,943	-		-	-		-	-
3350	未分配盈餘		250,536	4		324,177	5		297,311	5
3300	保留盈餘總計		429,363	7		496,061	8		469,195	8
3400	其他權益		38,901	1		(6,943)	-		(118,558)	(2)
3XXX	權益總計		<u>3,395,213</u>	<u>52</u>		<u>3,040,646</u>	<u>49</u>		<u>2,902,165</u>	<u>50</u>
	負債及權益總計		<u>\$ 6,583,423</u>	<u>100</u>		<u>\$ 6,244,693</u>	<u>100</u>		<u>\$ 5,801,195</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報表之一部分。

董事長：柳紀綸

經理人：柳紀綸

會計主管：黃禹涵

民國 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日以及民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟每股
盈餘（虧損）為元

代 碼		115年4月1日至6月30日		114年4月1日至6月30日		115年1月1日至6月30日		114年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4600	營業收入								
	勞務收入（附註十九）	\$ 635,155	100	\$ 544,836	100	\$ 1,213,881	100	\$ 1,009,529	100
5600	營業成本								
	勞務成本（附註二十）	(476,598)	(75)	(404,868)	(74)	(930,413)	(77)	(808,438)	(80)
5900	營業毛利	158,557	25	139,968	26	283,468	23	201,091	20
	營業費用（附註九及二十）								
6100	推銷費用	(26,203)	(4)	(14,905)	(3)	(51,538)	(4)	(34,059)	(3)
6200	管理費用	(91,166)	(14)	(63,442)	(11)	(177,079)	(15)	(136,570)	(13)
6300	研究發展費用	(25,402)	(4)	(20,208)	(4)	(49,520)	(4)	(37,714)	(4)
6450	預期信用迴轉利益	324	-	1,871	-	1,954	-	2,634	-
6000	營業費用合計	(142,447)	(22)	(96,684)	(18)	(276,183)	(23)	(205,709)	(20)
6900	營業淨利（損）	16,110	3	43,284	8	7,285	-	(4,618)	-
	營業外收入及支出（附註十六、二十及二三）								
7100	利息收入	1,234	-	2,834	-	1,781	-	5,945	1
7010	其他收入	2,268	-	1,816	-	3,780	-	4,470	-
7020	其他利益及損失	6,486	1	(34,758)	(6)	6,396	1	(31,686)	(3)
7050	財務成本	(14,149)	(2)	(12,546)	(2)	(28,375)	(2)	(24,434)	(3)
7000	營業外收入及支出合計	(4,161)	(1)	(42,654)	(8)	(16,418)	(1)	(45,705)	(5)
7900	繼續營業單位稅前淨利（損）	11,949	2	630	-	(9,133)	(1)	(50,323)	(5)
7950	所得稅利益（費用）（附註四及二一）	6,653	1	(15,305)	(3)	4,118	-	(13,217)	(1)
8200	本期淨利（損）	18,602	3	(14,675)	(3)	(13,251)	(1)	(63,540)	(6)
	其他綜合損益（附註四、十八及二一）								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	8,536	1	(204,933)	(38)	57,305	5	(163,656)	(16)
8399	與可能重分類之項目相關之所得稅	(1,707)	-	40,986	8	(11,461)	(1)	32,731	3
8300	本期其他綜合損益（稅後淨額）	6,829	1	(163,947)	(30)	45,844	4	(130,925)	(13)
8500	本期綜合損益總額	\$ 25,431	4	(\$ 178,622)	(33)	\$ 32,593	3	(\$ 194,465)	(19)
	每股盈餘（虧損）（附註二二）								
	來自繼續營業單位								
9710	基本	\$ 0.35		(\$ 0.28)		(\$ 0.25)		(\$ 1.23)	
9810	稀釋	\$ 0.35		(\$ 0.28)		(\$ 0.25)		(\$ 1.23)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：柳紀綸



經理人：柳紀綸



會計主管：黃禹涵



民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代碼		歸屬於本公司業主之權益							其他權益項目	
		普通股股本	預收股本	資本公積	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	權益總額
A1	114 年 1 月 1 日餘額	\$ 517,812	\$ 7	\$ 2,033,709	\$ 165,388	\$ 16,972	\$ 402,157	\$ 16,617	(\$ 4,250)	\$ 3,148,412
	113 年度盈餘指撥及分配 (附註十八)									
B1	法定盈餘公積	-	-	-	6,496	-	(6,496)	-	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	(16,972)	16,972	-	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	(51,782)	-	-	(51,782)
I1	公司債轉換為普通股 (附註十六及十八)	7	(7)	-	-	-	-	-	-	-
D1	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(63,540)	-	-	(63,540)
D3	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(130,925)	-	(130,925)
D5	114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(63,540)	(130,925)	-	(194,465)
Z1	114 年 6 月 30 日餘額	\$ 517,819	\$ -	\$ 2,033,709	\$ 171,884	\$ -	\$ 297,311	(\$ 114,308)	(\$ 4,250)	\$ 2,902,165
A1	115 年 1 月 1 日餘額	\$ 517,819	\$ -	\$ 2,033,709	\$ 171,884	\$ -	\$ 324,177	(\$ 2,693)	(\$ 4,250)	\$ 3,040,646
	114 年度盈餘指撥及分配 (附註十八)									
B3	特別盈餘公積	-	-	-	-	6,943	(6,943)	-	-	-
B5	股東現金股利	-	-	-	-	-	(53,447)	-	-	(53,447)
I1	公司債轉換為普通股 (附註十六及十八)	26,318	-	349,103	-	-	-	-	-	375,421
D1	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	-	-	-	(13,251)	-	-	(13,251)
D3	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	45,844	-	45,844
D5	115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	(13,251)	45,844	-	32,593
Z1	115 年 6 月 30 日餘額	\$ 544,137	\$ -	\$ 2,382,812	\$ 171,884	\$ 6,943	\$ 250,536	\$ 43,151	(\$ 4,250)	\$ 3,395,213

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：柳紀綸

經理人：柳紀綸

會計主管：黃禹涵

汎銓科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 9,133)	(\$ 50,323)
A20010	收益費損項目：		
A20100	折舊費用	426,837	391,493
A20200	攤銷費用	2,239	3,167
A20300	預期信用迴轉利益	(1,954)	(2,634)
A20400	透過損益按公允價值衡量之金 融資產／負債淨（利益）損 失	(8,802)	2,244
A20900	財務成本	28,375	24,434
A21200	利息收入	(1,781)	(5,945)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 （利益）	11	(100)
A24100	外幣兌換淨（利益）損失	(617)	27,518
A29900	政府補助收入	(1,712)	(2,037)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	33	1,557
A31150	應收帳款	(50,384)	(38,801)
A31180	其他應收款	600	(12)
A31230	預付款項	4,695	(10,422)
A32125	合約負債	(3,190)	(3,774)
A32130	應付票據	(20)	-
A32150	應付帳款	(6,805)	10,987
A32180	其他應付款	(7,848)	8,054
A32230	退款負債	(19,951)	1,099
A32230	其他流動負債	5,600	(402)
A33000	營運產生之現金	356,193	356,103
A33100	收取之利息	1,781	5,945
A33300	支付之利息	(20,849)	(15,496)
A33500	支付之所得稅	24,687	(26,977)
AAAA	營業活動之淨現金流入	361,812	319,575

（接次頁）

(承前頁)

代 碼		115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B00100	取得透過損益按公允價值衡量之金 融資產	(\$ 7,500)	\$ -
B02700	購置不動產、廠房及設備	(387,553)	(299,192)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	3,083
B03700	存出保證金增加	(2,609)	(926)
B03800	存出保證金減少	565	662
B04500	購置無形資產	(1,675)	(19)
B07100	預付設備款增加	(212,700)	(384,368)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(611,472)	(680,760)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	330,000	125,000
C00200	短期借款減少	(205,000)	-
C01600	舉借長期借款	154,500	141,000
C01700	償還長期借款	(108,108)	(132,676)
C04020	租賃負債本金償還	(41,562)	(33,851)
C04500	發放現金股利	(53,447)	-
CCCC	籌資活動之淨現金流入	76,383	99,473
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	36,383	(40,988)
EEEE	現金及約當現金淨減少	(136,894)	(302,700)
E00100	期初現金及約當現金餘額	819,255	1,181,200
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 682,361	\$ 878,500

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：柳紀綸



經理人：柳紀綸



會計主管：黃禹涵



汎銓科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

汎銓科技股份有限公司（以下稱本公司）係於 94 年 7 月 27 日經經濟部核准設立於新竹市，所營業務包含電子材料分析及檢測、電子零組件製造業、電子材料批發及零售業、國際貿易業及產品設計業等業務。

本公司股票於 111 年 8 月 31 日起於臺灣證券交易所掛牌交易。

本公司股權分散，故無最終母公司。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 115 年 8 月 10 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRS 會計準則」）

本期適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成本公司及由本公司所控制個體（以下稱「合併公司」）會計政策之重大變動。

- (二) 116 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日（註 1）
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」（含 2025 年之修正）	2027 年 1 月 1 日
IAS 21 之修正「換算為高度通貨膨脹之表達貨幣」	2027 年 1 月 1 日
IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」	2027 年 1 月 1 日（註 2）

註 1：我國企業應自 117 年 1 月 1 日適用 IFRS 18，亦得選擇提前適用。

註 2：應於適用 IFRS 18 時，同時適用該等修正內容。

IFRS 18「財務報表中之表達與揭露」及相關配套修正暨 IAS 28 之修正「對投資關聯企業及合資之公允價值選項之修正」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 合併公司應評估是否具有投資於特定類型之資產及提供融資予客戶之特定主要經營活動，據以將損益表之收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資前稅前損益以及損益之小計及總計。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認個別交易或其他事項所產生之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具有一項類似特性。具有非類似特性之項目於主要財務報表及附註中應予細分。合併公司僅於無法找出較具資訊性之標示時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及向財務報表使用者溝通對合併公司整體財務績效某一層面之管理階層觀點時，應於財務報表單一附註揭露管理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或總計之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

於初次適用 IFRS 18 時，創業投資組織或共同基金、單位信託及類似個體之個體（或間接透過該等個體）得將其衡量投資關聯企業或合資之選擇，自權益法改變為透過損益按公允價值衡量。IAS 28 之修正係闡明前述「類似個體」包括依 IFRS 18 評估將投資於特定類型之資產作為主要經營活動之個體。若合併公司符合前述條件，得於初次適用日選擇作此變動。

此外，IAS 7「現金流量表」進行以下配套修正：

- 合併公司以間接法編製營業活動之現金流量時，應以營業損益作為調節起始點。
- 合併公司收取之利息及股利應分類為投資活動，而支付之利息及股利應分類為籌資活動。若合併公司經評估具有特定主要經營活動，須考量損益表中列報股利收入、利息收入及利息費用之種類，據以決定收取股利、收取利息及支付利息於現金流量表中之分類，惟上述各項現金流量僅能各自分類於現金流量表之單一活動中。

合併公司預計不提前適用 IFRS 18 及相關配套修正。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 20「管制資產及管制負債」	2029 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對合併財務狀況與合併財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重要會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表四及附表五。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 114 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

所得稅費用

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

合併公司所採用之會計政策、估計及基本假設，經合併公司之管理階層評估後，並無重大會計判斷、估計及假設不確定性之情形。

六、現金及約當現金

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 961	\$ 949	\$ 975
銀行支票及活期存款	681,400	818,306	848,225
約當現金			
銀行定期存款	-	-	29,300
	<u>\$ 682,361</u>	<u>\$ 819,255</u>	<u>\$ 878,500</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產－流動</u>			
衍生工具(未指定避險)			
－可轉換公司債贖回及賣回權(附註十六)	\$ 256	\$ 900	\$ -
<u>金融資產－非流動</u>			
強制透過損益按公允價值衡量			
有限合夥	<u>\$ 47,185</u>	<u>\$ 30,977</u>	<u>\$ 20,210</u>
<u>金融負債－流動</u>			
持有供交易			
衍生工具(未指定避險)			
－可轉換公司債贖回及賣回權(附註十六)	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,600</u>

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>非流動</u>			
<u>國內投資</u>			
未上市（櫃）股票			
盛貿科技股份有限公司普通股	\$ -	\$ -	\$ -

合併公司依中長期策略目的投資盛貿科技股份有限公司普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司分別於 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日採用市場法評估盛貿科技股份有限公司之公允價值，並考量該公司與同類型公司之財務報表及經營狀況。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>應收票據</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 1,313	\$ 1,346	\$ 1,416
減：備抵損失	-	-	-
	<u>\$ 1,313</u>	<u>\$ 1,346</u>	<u>\$ 1,416</u>
<u>應收帳款</u>			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 786,978	\$ 727,639	\$ 712,217
減：備抵損失	(13,671)	(15,291)	(11,904)
	<u>\$ 773,307</u>	<u>\$ 712,348</u>	<u>\$ 700,313</u>
<u>其他應收款</u>			
其 他	<u>\$ 97</u>	<u>\$ 697</u>	<u>\$ 24</u>

(一) 應收票據

於決定應收票據之可回收性時，合併公司考量應收票據自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。合併公司持續追蹤且參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以評估應收票

據自原始認列後信用風險是否顯著增加及衡量預期信用損失。截至115年6月30日暨114年12月31日及6月30日止，合併公司評估應收票據無須提列預期信用損失。

應收票據之帳齡分析如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
未逾期	<u>\$ 1,313</u>	<u>\$ 1,346</u>	<u>\$ 1,416</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

(二) 應收帳款

合併公司對勞務銷售之平均授信期間為預收至月結180天，收款政策並未對逾期之應收帳款加計利息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。歷史經驗顯示多數帳款回收情形良好。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額，以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為本公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係使用準備矩陣計算，其考量歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊。其中客戶江蘇時代芯存半導體有限公司及山西華晶恒基新材料有限公司已有違約跡象，故合併公司將該等客戶調整為與其他客戶群採用不同之準備矩陣，並訂定該等客戶之預期信用損失率為100%。除前述客戶，合併公司之信用損失歷史經驗顯示不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此準備矩陣未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款及備抵損失，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

115 年 6 月 30 日

114 年 12 月 31 日

114 年 6 月 30 日

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

(三) 其他應收款

- 16 -

十、子 公 司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投 資 公 司 名 稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			115年 6月30日	114年 12月31日	114年 6月30日	
本 公 司	TRISTATE INTERNATIONAL CO., LTD.	投資控股	100%	100%	100%	註 1
	MSS JAPAN 株式會社	電子材料檢測 分析服務	100%	100%	100%	註 2
	MSS USA CORP.	電子材料檢測 分析服務	100%	100%	100%	註 3
TRISTATE INTERNATIONAL CO., LTD.	GOOD ACTION INT'L CORP.	投資控股	100%	100%	100%	註 4
GOOD ACTION INT'L CORP.	南京泛銓電子科技有限公司	電子材料檢測 分析服務	100%	100%	100%	

註 1：TRISTATE INTERNATIONAL CO., LTD. 於 114 年 3 月 6 日經董事會決議通過減資，業於 114 年 3 月 21 日匯回股款 14,693 仟元（美元 446 仟元）予本公司。

註 2：本公司於 114 年 9 月參與 MSS JAPAN 株式會社之現金增資 134,680 仟元（日幣 650,000 仟元）。

註 3：本公司於 114 年 5 月及 10 月參與 MSS USA CORP. 之現金增資 60,140 仟元（美元 2,000 仟元）及 92,340 仟元（美元 3,000 仟元）。

註 4：GOOD ACTION INT'L CORP. 於 114 年 3 月 6 日經董事會決議通過減資，業於 114 年 3 月 21 日匯回股款 14,693 仟元（美元 446 仟元）予 TRISTATE INTERNATIONAL CO., LTD.。

十一、不動產、廠房及設備

自 用

	土 地	建 築 物	機 器 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良	運 輸 設 備	其 他 設 備	建 造 中 之 不 動 產 及 待 驗 設 備	合 計
成 本									
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 91,956	\$ 316,180	\$ 5,133,821	\$ 35,103	\$ 202,854	\$ 5,650	\$ 46,561	\$ 256,929	\$ 6,089,054
增 添	-	979	152,467	850	76,023	1,505	1,227	16,980	250,031
重分類（註）	-	-	224,488	8,852	127,539	16	5,669	(174,239)	192,325
處 分	-	-	(56,025)	(860)	(15,168)	-	(2,387)	-	(74,440)
淨兌換差額	1,229	7,201	15,498	320	(2,942)	10	(36)	228	21,508
115 年 6 月 30 日餘額	\$ 93,185	\$ 324,360	\$ 5,470,249	\$ 44,265	\$ 388,306	\$ 7,181	\$ 51,034	\$ 99,898	\$ 6,478,478
累計折舊									
115 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 27,403	\$ 2,061,446	\$ 11,989	\$ 78,636	\$ 616	\$ 17,110	\$ -	\$ 2,197,200
折舊費用	-	10,120	343,775	5,253	19,275	547	5,922	-	384,892
處 分	-	-	(56,025)	(860)	(15,168)	-	(2,376)	-	(74,429)
淨兌換差額	-	1,197	10,255	238	660	-	10	-	12,360
115 年 6 月 30 日餘額	\$ -	\$ 38,720	\$ 2,359,451	\$ 16,620	\$ 83,403	\$ 1,163	\$ 20,666	\$ -	\$ 2,520,023
115 年 6 月 30 日淨額	\$ 93,185	\$ 285,640	\$ 3,110,798	\$ 27,645	\$ 304,903	\$ 6,018	\$ 30,368	\$ 99,898	\$ 3,958,455
114 年 12 月 31 日及 115 年 1 月 1 日淨額	\$ 91,956	\$ 288,777	\$ 3,072,375	\$ 23,114	\$ 124,218	\$ 5,034	\$ 29,451	\$ 256,929	\$ 3,891,854

（接次頁）

(承前頁)

	土 地	建 築 物	機 器 設 備	辦 公 設 備	租 賃 改 良	運 輸 設 備	其 他 設 備	建造中之不動 產及待驗設備	合 計
成 本									
114年1月1日餘額	\$ 98,426	\$ 237,779	\$ 4,593,101	\$ 18,302	\$ 163,505	\$ 2,150	\$ 39,144	\$ 65,299	\$ 5,217,706
增 添	-	2,942	56,587	3,241	3,390	-	2,923	153,687	222,770
重分類(註)	(1,957)	1,957	66,187	-	-	-	5,048	62,672	133,907
處 分	-	-	(5,346)	(4)	-	-	-	-	(5,350)
淨兌換差額	(10,745)	(23,842)	(65,256)	(565)	(1,441)	-	(63)	(10,775)	(112,687)
114年6月30日餘額	<u>\$ 85,724</u>	<u>\$ 218,836</u>	<u>\$ 4,645,273</u>	<u>\$ 20,974</u>	<u>\$ 165,454</u>	<u>\$ 2,150</u>	<u>\$ 47,052</u>	<u>\$ 270,883</u>	<u>\$ 5,456,346</u>
累計折舊									
114年1月1日餘額	\$ -	\$ 14,521	\$ 1,778,532	\$ 8,796	\$ 64,195	\$ 209	\$ 14,689	\$ -	\$ 1,880,942
折舊費用	-	4,424	332,797	2,080	13,285	179	5,221	-	357,986
處 分	-	-	(2,363)	(4)	-	-	-	-	(2,367)
淨兌換差額	-	(1,913)	(7,740)	(409)	(1,359)	-	(22)	-	(11,443)
114年6月30日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 17,032</u>	<u>\$ 2,101,226</u>	<u>\$ 10,463</u>	<u>\$ 76,121</u>	<u>\$ 388</u>	<u>\$ 19,888</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,225,118</u>
114年6月30日淨額	<u>\$ 85,724</u>	<u>\$ 201,804</u>	<u>\$ 2,544,047</u>	<u>\$ 10,511</u>	<u>\$ 89,333</u>	<u>\$ 1,762</u>	<u>\$ 27,164</u>	<u>\$ 270,883</u>	<u>\$ 3,231,228</u>

註：係由其他非流動資產－預付設備款轉入。

115年及114年1月1日至6月30日並未認列或迴轉減損損失。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	
廠房主建物	20 年
建物改良	5 年
機 器 設 備	3 至 10 年
辦 公 設 備	2 至 5 年
租 賃 改 良	3 至 10 年
運 輸 設 備	5 年
其 他 設 備	3 至 5 年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十二、租賃協議

(一) 使用權資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
使用權資產帳面金額			
土地(註)	\$ 3,625	\$ 3,520	\$ 3,246
建 築 物	510,843	179,318	196,203
辦公設備	-	-	11
運輸設備	3,339	4,330	4,662
	<u>\$ 517,807</u>	<u>\$ 187,168</u>	<u>\$ 204,122</u>

	115年4月1日至 至6月30日	114年4月1日至 至6月30日	115年1月1日至 至6月30日	114年1月1日至 至6月30日
使用權之增添	<u>\$ 56,868</u>	<u>\$ 10,231</u>	<u>\$ 371,083</u>	<u>\$ 11,396</u>
使用權資產之折舊費用				
土 地	\$ 24	\$ 22	\$ 48	\$ 46
建 築 物	20,689	16,149	40,357	31,865
辦公設備	-	12	-	24
運輸設備	776	786	1,540	1,572
	<u>\$ 21,489</u>	<u>\$ 16,969</u>	<u>\$ 41,945</u>	<u>\$ 33,507</u>

註：係中國大陸之土地使用權，合併公司已取得國有土地使用證明。

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於115年及114年1月1日至6月30日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
租賃負債帳面金額			
流 動	\$ 72,856	\$ 51,094	\$ 55,909
非 流 動	<u>430,508</u>	<u>136,848</u>	<u>148,225</u>
	<u>\$ 503,364</u>	<u>\$ 187,942</u>	<u>\$ 204,134</u>

租賃負債之折現率區間如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
建 築 物	1.22%~4.90%	1.22%~4.75%	1.22%~4.75%
辦公設備	-	-	1.66%
運輸設備	1.91%~2.03%	1.91%~2.02%	1.56%~2.01%

(三) 重要承租活動及條款

合併公司承租建築物做為營業場所使用，租賃期間為1~20年，另亦承租辦公設備供營業使用，租賃期間為5年，及承租運輸設備供貨物運輸使用，租賃期間為3年。於租賃期間終止時，合併公司對所租賃之建築物、辦公設備及運輸設備並無優惠承購權。

(四) 其他租賃資訊

	115年4月1日至 至6月30日	114年4月1日至 至6月30日	115年1月1日至 至6月30日	114年1月1日至 至6月30日
短期租賃費用	<u>\$ 2,842</u>	<u>\$ 2,110</u>	<u>\$ 5,273</u>	<u>\$ 3,903</u>
低價值租賃費用	<u>\$ 430</u>	<u>\$ 301</u>	<u>\$ 784</u>	<u>\$ 592</u>
租賃之現金（流出）				
總額	<u>(\$ 26,607)</u>	<u>(\$ 19,749)</u>	<u>(\$ 52,649)</u>	<u>(\$ 40,483)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃之建築物與運輸設備及符合低價值資產租賃之辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

租賃期間於資產負債表日後開始之所有承租承諾如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
承租承諾	\$ -	\$ 218,796	\$ 225,942

十三、其他無形資產

	電 腦 軟 體
<u>成 本</u>	
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 17,600
單獨取得	1,675
處 分	(6,301)
淨兌換差額	<u>264</u>
115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 13,238</u>
<u>累計攤銷</u>	
115 年 1 月 1 日餘額	\$ 9,589
攤銷費用	2,239
處 分	(6,301)
淨兌換差額	<u>90</u>
115 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 5,617</u>
115 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 7,621</u>
114 年 12 月 31 日及 115 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 8,011</u>
<u>成 本</u>	
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 20,591
單獨取得	19
處 分	(1,557)
淨兌換差額	(<u>486</u>)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 18,567</u>
<u>累計攤銷</u>	
114 年 1 月 1 日餘額	\$ 7,141
攤銷費用	3,167
處 分	(1,557)
淨兌換差額	(<u>88</u>)
114 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 8,663</u>
114 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 9,904</u>

攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體

3至5年

十四、其他資產

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流動</u>			
預付薪資	\$ 61,732	\$ 54,453	\$ 65,742
留抵稅額	44,471	34,742	20,899
預付租賃款	-	15,439	9,592
預付其他	75,476	63,654	49,893
	<u>\$ 181,679</u>	<u>\$ 168,288</u>	<u>\$ 146,126</u>
<u>非流動</u>			
預付設備款	\$ 189,834	\$ 165,465	\$ 365,870
預付薪資	64,313	95,815	68,730
存出保證金（註）	35,756	33,793	32,965
	<u>\$ 289,903</u>	<u>\$ 295,073</u>	<u>\$ 467,565</u>

註：合併公司考量債務人之歷史經驗、現時市場情況及前瞻性資訊，以衡量存出保證金之12個月預期信用損失或存續期間預期信用損失。截至115年6月30日暨114年12月31日及6月30日止，合併公司評估存出保證金無須提列預期信用損失。

十五、借款

（一）短期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	<u>\$ 330,000</u>	<u>\$ 205,000</u>	<u>\$ 125,000</u>

銀行週轉性借款之利率於115年6月30日、114年12月31日及114年6月30日分別為1.93%~1.99%、1.95%~1.98%及1.95%~1.98%。

(二) 長期借款

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註二七）			
銀行借款	\$ 103,596	\$ 151,424	\$ 233,007
<u>無擔保借款</u>			
銀行借款	1,564,353	1,470,133	1,352,000
減：政府補助折價（附註二三）	(739)	(3,436)	(5,997)
減：列為1年內到期部分	(448,403)	(289,463)	(188,517)
長期借款	<u>\$ 1,218,807</u>	<u>\$ 1,328,658</u>	<u>\$ 1,390,493</u>

合併公司之借款包括：

融 資 機 構	抵押或擔保	融資期間及償還付息辦法	115年6月30日		114年12月31日		114年6月30日	
			金 額	利 率 %	金 額	利 率 %	金 額	利 率 %
華南銀行竹科分行（註）	機器設備	109.05.29~116.05.15，寬限期三年，得於限期內分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	\$ 24,060	2.06	\$ 37,184	2.06	\$ 72,201	2.06
華南銀行竹科分行（註）	無	112.09.08~119.08.15，寬限期三年，得於限期內分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	490,000	2.11	490,000	2.11	384,000	2.11
彰化銀行新竹分行（註）	機器設備	109.09.29~116.09.15，寬限期三年，得於限期內分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	32,576	1.98	45,606	1.98	70,500	1.98
彰化銀行新竹分行（註）	無	112.09.08~119.08.15，寬限期一年，得於限期內分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	73,333	2.03	82,133	2.03	88,000	2.03
兆豐國際商業銀行竹科分行（註）	機器設備	109.11.20~116.11.20，寬限期三年，得於限期內分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	46,960	2.06	68,634	2.06	90,306	2.06
兆豐國際商業銀行竹科分行（註）	無	113.03.08~120.02.15，寬限期三年，得於限期內分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	65,000	2.14	65,000	2.14	65,000	2.14
玉山銀行新竹分行（註）	無	112.08.16~119.08.15，寬限期二年，得於限期內分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	313,020	2.03	193,200	2.03	201,000	2.03
臺灣銀行新竹科學園區分行（註）	無	112.06.30~119.06.15，寬限期三年，得於限期內分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	483,000	1.95	483,000	1.95	446,000	1.95
國泰世華商業銀行館前分行（註）	無	112.09.12~119.08.15，寬限期二年，得於限期內分批動撥，期滿後本金平均按月攤還，利息按月計收	140,000	1.95	156,800	1.95	168,000	1.95
減：政府補助折價			1,667,949		1,621,557		1,585,007	
減：一年內到期之長期借款			(448,403)		(289,463)		(188,517)	
			<u>\$ 1,218,807</u>		<u>\$ 1,328,658</u>		<u>\$ 1,390,493</u>	

註：合併公司取得中華民國國家發展基金管理會「根留臺灣企業加速投資行動方案」之政府優惠利率貸款，相關說明請參閱附註二三。

上述銀行借款係以合併公司自有機器設備抵押擔保，請參閱附註二七。

十六、應付公司債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
國內第一次無擔保可轉換 公司債	\$ 108,177	\$ 479,859	\$ 473,841
減：列為1年內到期部分	(108,177)	(479,859)	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 473,841</u>

國內第一次無擔保可轉換公司債

本公司於113年5月3日經董事會決議通過並於113年8月15日在中華民國證券櫃檯買賣中心發行5仟單位、票面利率為0%，且依票面金額110.28%發行之新台幣計價無擔保可轉換公司債，本金金額共計500,000仟元。發行期間為3年。主要發行條款如下：

(一) 發行期間：113年8月15日至116年8月15日。

(二) 到期償還：

除債券持有人申請轉換為本公司普通股、行使賣回權，或本公司提前贖回公司債、買回註銷者外，本公司於轉換公司債到期時依債券面額將債券持有人持有之轉換公司債以現金一次償還。

(三) 轉換辦法：

1. 債券持有人自本轉換公司債發行滿3個月之翌日（113年11月16日）起至到期日（116年8月15日）止，除（一）普通股依法停止過戶期間；（二）本公司無償配股停止過戶日、現金股息停止過戶日或現金增資認股停止過戶日前15個營業日起，至權利分派基準日止之期間；（三）辦理減資之減資基準日起至減資換發股票開始交易日前1日止；（四）辦理股票變更面額之停止轉換（認購）起始日至新股換發股票開始交易日前1日止，不得請求轉換之外，得隨時向本公司請求將本轉換公司債轉換為本公司普通股股票。

2. 本轉換公司債發行時之轉換價格訂為每股150元。115年4月17日起，轉換價格自147.8元調整為每股147.4元。

(四) 債券持有人之賣回權：

本轉換公司債以發行後屆滿2年之日（115年8月15日）為債券持有人提前賣回本轉換公司債之賣回基準日，債券持有人得於賣

回基準日前 30 日內要求本公司以債券面額將其所持有之本轉換公司債贖回。

(五)重要贖回條款：

1. 本轉換公司債發行後屆滿 3 個月之翌日（113 年 11 月 16 日）起至到期日前 40 日止（116 年 7 月 6 日），若本公司普通股收盤價連續 30 個營業日超過當時轉換價格達 30%（含）時，本公司得按債券面額以現金收回全部流通在外之本轉換公司債。
2. 本轉換公司債發行後屆滿 3 個月之翌日（113 年 11 月 16 日）起至到期日前 40 日止（116 年 7 月 6 日），本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，本公司得隨時按債券面額以現金收回全部流通在外之本轉換公司債。

(六) 本可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 2.5269%。115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日行使轉換權之公司債面額為 388,600 仟元，轉列股本計 26,318 仟元。因行使公司債轉換權，致原始發行認列之資本公積－認股權減少 63,503 仟元，應付公司債折價減少 12,441 仟元，透過損益按公允價值衡量之金融資產減少 738 仟元，轉換淨額超過轉換之普通股面額而轉列資本公積－股票發行溢價計 412,606 仟元。

發行價款（減除交易成本 4,381 仟元）	\$ 546,999
權益組成部分	(81,707)
透過損益按公允價值衡量之金融負債	(2,633)
遞延所得稅資產	<u>876</u>
發行日負債組成部分	463,535
以有效利率 2.5269% 計算之利息	4,457
應付公司債轉換為普通股	(<u>94</u>)
114 年 1 月 1 日負債組成部分	467,898
以有效利率 2.5269% 計算之利息	<u>5,943</u>
114 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 473,841</u>
115 年 1 月 1 日負債組成部分	\$ 479,859
以有效利率 2.5269% 計算之利息	4,477
應付公司債轉換為普通股	(<u>376,159</u>)
115 年 6 月 30 日負債組成部分	<u>\$ 108,177</u>

十七、其他負債

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>流動</u>			
其他應付款			
應付設備款(附註二四)	\$ 52,364	\$ 189,886	\$ 25,178
應付薪資及獎金	123,395	136,470	105,583
應付股利(附註二四)	-	-	51,782
應付營業稅	24,192	17,253	23,710
應付保險費	18,557	18,987	15,198
應付退休金	15,963	15,512	12,917
應付員工酬勞	-	-	10,797
應付勞務費	3,042	2,213	4,085
應付董事酬勞	-	-	4,050
應付稅捐	178	172	155
其他	<u>17,461</u>	<u>18,576</u>	<u>16,075</u>
	<u>\$ 255,152</u>	<u>\$ 399,069</u>	<u>\$ 269,530</u>
遞延收入			
政府補助(附註二三)	<u>\$ 2,963</u>	<u>\$ 3,177</u>	<u>\$ 3,620</u>
其他負債			
退款負債(附註十九)	<u>\$ 65,155</u>	<u>\$ 85,106</u>	<u>\$ 53,474</u>
其他			
代收款	\$ 17,671	\$ 12,371	\$ 8,471
暫收款	<u>374</u>	<u>258</u>	<u>1,629</u>
	<u>\$ 18,045</u>	<u>\$ 12,629</u>	<u>\$ 10,100</u>
<u>非流動</u>			
遞延收入			
政府補助(附註二三)	<u>\$ 5,008</u>	<u>\$ 6,154</u>	<u>\$ 7,413</u>

十八、權益

(一) 股本

普通股

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
額定股數(仟股)	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>	<u>80,000</u>
額定股本	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>	<u>\$ 800,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>54,414</u>	<u>51,782</u>	<u>51,782</u>
已發行股本	<u>\$ 544,137</u>	<u>\$ 517,819</u>	<u>\$ 517,819</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司發行之可轉換公司債持有人於 115 年 1 月 1 日至 3 月 31 日行使轉換權，致本公司股本增加 16,650 仟元，並經董事會決議訂定增資基準日為 115 年 3 月 31 日，業已於 115 年 6 月 1 日經經濟部經授商字第 11530071080 號函核准變更登記在案。

本公司發行之可轉換公司債持有人於 115 年 4 月 1 日至 6 月 30 日行使轉換權，致本公司股本增加 9,668 仟元，並經董事會決議訂定增資基準日為 115 年 6 月 30 日，業已於 115 年 7 月 29 日經經濟部經授商字第 11530110640 號函核准變更登記在案。

(二) 資本公積

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本（註）			
股票發行溢價	\$ 2,364,624	\$ 1,952,018	\$ 1,952,018
不得作為任何用途認股權	18,188	81,691	81,691
	<u>\$ 2,382,812</u>	<u>\$ 2,033,709</u>	<u>\$ 2,033,709</u>

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

本公司已於 114 年 6 月 10 日經股東常會決議通過修正公司章程，授權董事會經三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會。

依本公司修正前章程之盈餘分派政策規定，本公司年度總決算如有盈餘，應先彌補累積虧損，依法提撥 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時不在此限，其餘再依法提列特別盈餘公積時，對於前期累積之投資性不動產公允價值淨增加數額及前期累積之其他權益減項淨額之提列不足數額，於盈餘分派

前，應先自前期未分配盈餘提列相同數額之特別盈餘公積，如仍有不足之情形，再自當期稅後淨利加計當期稅後淨利以外項目計入當期末分配盈餘之數額提列，如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司股利政策採穩健平衡原則，並參酌獲利狀況、財務結構及公司未來發展等因素，分派股利時主要係考量公司目前產業狀況且基於未來擴展營運規畫及現金流量之需求，每年就可供分配盈餘提撥不低於 5% 分配股東股息紅利，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%，惟累積可供分配盈餘低於實收股本 5% 時，得不予分配。但董事會得依當年整體營運狀況及資金狀況在符合前述訂定範圍內調整該比例，並提請股東會決議之。本公司章程規定之員工及董事酬勞分派政策，參閱附註二十之(七)員工酬勞及董事酬勞。

法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司依金管證發字第 1090150022 號函及「採用國際財務報導準則（IFRS 會計準則）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列特別盈餘公積。

本公司於 115 年 6 月 11 日及 114 年 6 月 10 日舉行股東常會，決議通過 114 及 113 年度盈餘分配案如下：

	114年度	113年度
法定盈餘公積	\$ -	\$ 6,496
特別盈餘公積	\$ 6,943	(\$ 16,972)
現金股利	\$ 53,447	\$ 51,782
每股現金股利（元）	\$ 1	\$ 1

(四) 特別盈餘公積

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	\$ -	\$ 16,972
其他權益項目減項提列數	6,943	-
其他權益項目減項迴轉數	-	(16,972)
期末餘額	\$ 6,943	\$ -

(五) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 2,693)	\$ 16,617
當期產生		
國外營運機構之換 算差額	57,305	(163,656)
相關所得稅	(11,461)	32,731
本期其他綜合損益	45,844	(130,925)
期末餘額	<u>\$ 43,151</u>	<u>(\$ 114,308)</u>

2. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
期初餘額	(\$ 4,250)	(\$ 4,250)
期末餘額	<u>(\$ 4,250)</u>	<u>(\$ 4,250)</u>

十九、收 入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
客戶合約收入				
檢測分析服務	<u>\$ 635,155</u>	<u>\$ 544,836</u>	<u>\$ 1,213,881</u>	<u>\$ 1,009,529</u>

(一) 客戶合約之說明

合併公司所簽訂之客戶合約主係提供半導體產業客製化之電子材料檢測分析服務，並出具檢測分析結果報告之履約義務，客戶係於取得報告並核對各檢測項目完成驗收後依據約定之授信期間及交易條件支付合約對價，由於移轉檢測分析結果報告時點與客戶付款時間間隔未超過一年，合約對價之重大財務組成部分不予調整。

考量不同客戶合約之折扣條件及過去與客戶交易累積之經驗，合併公司以最可能金額估計折扣金額，據以調整收入金額及認列退款負債。

(二) 合約餘額

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日	114年1月1日
應收票據（附註九）	\$ 1,313	\$ 1,346	\$ 1,416	\$ 2,973
應收帳款（附註九）	<u>773,307</u>	<u>712,348</u>	<u>700,313</u>	<u>676,973</u>
	<u>\$ 774,620</u>	<u>\$ 713,694</u>	<u>\$ 701,729</u>	<u>\$ 679,946</u>
合約負債				
檢測分析服務	<u>\$ 17,622</u>	<u>\$ 20,495</u>	<u>\$ 12,297</u>	<u>\$ 16,386</u>

合約負債之變動主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(三) 客戶合約收入之細分

	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
主要地區市場		
亞洲	\$ 1,153,869	\$ 971,759
美洲	56,640	26,582
其他	<u>3,372</u>	<u>11,188</u>
	<u>\$ 1,213,881</u>	<u>\$ 1,009,529</u>

二十、繼續營業單位淨利

(一) 利息收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行存款	<u>\$ 1,234</u>	<u>\$ 2,834</u>	<u>\$ 1,781</u>	<u>\$ 5,945</u>

(二) 其他收入

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
政府補助收入（附註二三）	\$ 996	\$ 999	\$ 1,866	\$ 2,303
其他	<u>1,272</u>	<u>817</u>	<u>1,914</u>	<u>2,167</u>
	<u>\$ 2,268</u>	<u>\$ 1,816</u>	<u>\$ 3,780</u>	<u>\$ 4,470</u>

(三) 其他利益及（損失）

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
淨外幣兌換利益（損失）	\$ 36	(\$ 33,315)	(\$ 2,804)	(\$ 30,698)
處分不動產、廠房及設備（損失）				
利益	(11)	100	(11)	100

（接次頁）

(承前頁)

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
金融資產及金融負債損失				
強制透過損益按公允價值 衡量之金融資產	\$ 6,052	(\$ 1,543)	\$ 8,802	(\$ 1,344)
持有供交易之金融負債	-	-	-	(900)
其 他	409	-	409	1,156
	<u>\$ 6,486</u>	<u>(\$ 34,758)</u>	<u>\$ 6,396</u>	<u>(\$ 31,686)</u>

(四) 財務成本

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
銀行借款利息（附註二三）	\$ 9,832	\$ 8,477	\$ 18,868	\$ 16,354
租賃負債之利息	2,781	1,088	5,030	2,137
公司債之利息	1,536	2,981	4,477	5,943
	<u>\$ 14,149</u>	<u>\$ 12,546</u>	<u>\$ 28,375</u>	<u>\$ 24,434</u>

(五) 折舊及攤銷

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 196,508	\$ 173,960	\$ 387,136	\$ 365,187
營業費用	20,923	11,034	39,701	26,306
	<u>\$ 217,431</u>	<u>\$ 184,994</u>	<u>\$ 426,837</u>	<u>\$ 391,493</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 837	\$ 1,095	\$ 1,772	\$ 2,292
營業費用				
銷售費用	13	-	24	-
管理費用	158	445	443	875
	<u>\$ 1,008</u>	<u>\$ 1,540</u>	<u>\$ 2,239</u>	<u>\$ 3,167</u>

(六) 員工福利費用

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
退職後福利	\$ 12,657	\$ 9,272	\$ 25,272	\$ 18,239
其他員工福利	282,644	225,883	570,150	448,119
員工福利費用合計	<u>\$ 295,301</u>	<u>\$ 235,155</u>	<u>\$ 595,422</u>	<u>\$ 466,358</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 208,316	\$ 172,220	\$ 420,562	\$ 336,518
營業費用	86,985	62,935	174,860	129,840
	<u>\$ 295,301</u>	<u>\$ 235,155</u>	<u>\$ 595,422</u>	<u>\$ 466,358</u>

(七) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定係按當年度扣除分派員工及董事酬勞前之稅前利益分別以不低於 10% 及不高於 5% 提撥員工酬勞及董事酬勞。依 113 年 8 月證券交易法之修正，本公司已於 114 年 6 月 10 日股東常會決議通過修正章程，訂明以當年度提撥之員工酬勞數額以不低於 50% 為基層員工酬勞。本公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅前淨損，故未估列員工酬勞（含基層員工酬勞）及董事酬勞。

113 年度員工酬勞及董事酬勞於 114 年 3 月 6 日經董事會決議如下：

金 額

	113年度
	現 金
員工酬勞	\$ 10,797
董事酬勞	\$ 4,050

114 及 113 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 114 及 113 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(八) 外幣兌換（損）益

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
外幣兌換利益總額	\$ 1,214	\$ 342	\$ 5,407	\$ 3,785
外幣兌換（損失）總額	(1,178)	(33,657)	(8,211)	(34,483)
淨利益（損失）	\$ 36	(\$ 33,315)	(\$ 2,804)	(\$ 30,698)

二一、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ 9,298	\$ 12,078	\$ 15,658	\$ 11,044
以前年度之調整	(<u>1,972</u>)	<u>3,825</u>	<u>3</u>	<u>3,825</u>
	7,326	15,903	15,661	14,869
遞延所得稅				
本期產生者	(<u>13,979</u>)	(<u>598</u>)	(<u>11,543</u>)	(<u>1,652</u>)
認列於損益之所得稅 （利益）費用	(<u>\$ 6,653</u>)	<u>\$ 15,305</u>	<u>\$ 4,118</u>	<u>\$ 13,217</u>

(二) 認列於其他綜合損益之所得稅

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
遞延所得稅				
當期產生				
— 國外營運機構 換算	<u>\$ 1,707</u>	(<u>\$ 40,986</u>)	<u>\$ 11,461</u>	(<u>\$ 32,731</u>)

(三) 所得稅核定情形

本公司營利事業所得稅申報案件業經稅捐稽徵機關核定至 113 年度。合併公司截至 115 年 6 月 30 日，並無任何未決稅務訴訟案件。

二二、每股盈餘（虧損）

	單位：每股元			
	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘（虧損）				
來自繼續營業單位	<u>\$ 0.35</u>	(<u>\$ 0.28</u>)	(<u>\$ 0.25</u>)	(<u>\$ 1.23</u>)
稀釋每股盈餘（虧損）				
來自繼續營業單位	<u>\$ 0.35</u>	(<u>\$ 0.28</u>)	(<u>\$ 0.25</u>)	(<u>\$ 1.23</u>)

用以計算每股盈餘（虧損）之盈餘（虧損）及普通股加權平均股數如下：

本期淨利（損）

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨利（損）	<u>\$ 18,602</u>	<u>(\$ 14,675)</u>	<u>(\$ 13,251)</u>	<u>(\$ 63,540)</u>
用以計算基本每股盈餘（虧損）之淨利（損）	\$ 18,602	(\$ 14,675)	(\$ 13,251)	(\$ 63,540)
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債	- (註)	- (註)	- (註)	- (註)
用以計算基本每股盈餘（虧損）及稀釋每股盈餘（虧損）之淨利（損）	<u>\$ 18,602</u>	<u>(\$ 14,675)</u>	<u>(\$ 13,251)</u>	<u>(\$ 63,540)</u>

股 數

單位：仟股

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	53,596	51,782	52,757	51,782
具稀釋作用潛在普通股之影響：				
可轉換公司債	- (註)	- (註)	- (註)	- (註)
員工酬勞	-	-	-	-
用以計算稀釋每股盈餘（虧損）之普通股加權平均股數	<u>53,596</u>	<u>51,782</u>	<u>52,757</u>	<u>51,782</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

註：因具反稀釋作用，故未納入稀釋每股虧損之計算。

二三、政府補助

合併公司截至 115 年 6 月 30 日止，共取得中華民國國家發展基金管理會「根留臺灣企業加速投資行動方案」之政府優惠利率貸款 2,452,082 仟元，用於購置機器設備，該借款將於首次動用日起 5～7 年間分期攤還(含寬限期 1～3 年)。以借款當時市場利率 1.95%～2.14% 估計借款之公允價值為 2,428,565 仟元，取得貸款金額與借款公允價值間之差額為 23,517 仟元，為政府補助之優惠利率，並認列為遞延收入。該遞延收入將於機器設備驗收完成後，依其耐用年限逐期轉列其他收入。合併公司於 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別認列其他收入 842 仟元、999 仟元、1,712 仟元及 2,037 仟元，並分別認列該借款之利息費用 1,600 仟元、1,594 仟元、3,049 仟元及 2,995 仟元。

若合併公司於貸放期間未符合專案貸款認定要點，致國家發展基金管理會暫停或停止貸款委辦手續費撥款時，則合併公司將改依原定利率加計年利率支付。

二四、現金流量資訊

(一) 非現金交易

除已於其他附註揭露外，合併公司於 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之投資及籌資活動：

1. 合併公司取得不動產、廠房及設備價款截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別有 52,364 仟元、189,886 仟元及 25,178 仟元尚未支付，帳列其他應付款項下。
2. 合併公司已簽訂之建築物承租合約，其租賃標的物於 115 年 3 月興建完成並開始租賃期間，於租賃開始日前已支付之租金計 15,439 仟元係自預付租賃款轉至使用權資產。
3. 本公司截至 114 年 6 月 30 日，尚有 51,782 仟元已宣告現金股利尚未配發，帳列其他應付款項下。
4. 因本公司發行之可轉換公司債持有人於 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日行使轉換權，並分別調整減少應付公司淨額 376,159 仟元、資本公積－認股權 63,503 仟元及透過損益按公允價值衡量之金

融資產 738 仟元；分別調整增加股本 26,318 仟元及資本公積－股票發行溢價 412,606 仟元。

(二) 來自籌資活動之負債變動

115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

		非 金 之 變 動							
	115年1月1日	現 金 流 量	新 增 租 賃	應 付 公 司 債 轉 換	財 務 成 本	公 允 價 值 調 整 - 遞 延 收 入	匯 率 變 動	其 他	115年6月30日
短期借款	\$ 205,000	\$ 125,000		\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 330,000
長期借款	1,618,121	46,392			3,049	(352)			1,667,210
租賃負債	187,942	(41,562)	355,644		5,030		1,340	(5,030)	503,364
應付公司債	479,859	-		(376,159)	4,477				108,177
	<u>\$ 2,490,922</u>	<u>\$ 129,830</u>	<u>\$ 355,644</u>	<u>(\$ 376,159)</u>	<u>\$ 12,556</u>	<u>(\$ 352)</u>	<u>\$ 1,340</u>	<u>(\$ 5,030)</u>	<u>\$ 2,608,751</u>

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

			非 現 金 之 變 動						
	114年1月1日	現 金 流 量	新 增 租 賃	財 務 成 本	公 允 價 值 調 整 — 遞 延 收 入	匯 率 變 動	其 他	114年6月30日	
短期借款	\$ -	\$ 125,000	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 125,000	
長期借款	1,567,798	8,324	-	2,995	(107)	-	-	1,579,010	
租賃負債	228,026	(33,851)	11,396	2,137	-	(1,437)	(2,137)	204,134	
應付公司債	467,898	-	-	5,943	-	-	-	473,841	
	<u>\$ 2,263,722</u>	<u>\$ 99,473</u>	<u>\$ 11,396</u>	<u>\$ 11,075</u>	<u>(\$ 107)</u>	<u>(\$ 1,437)</u>	<u>(\$ 2,137)</u>	<u>\$ 2,381,985</u>	

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

115 年 6 月 30 日

帳面金額	公允價值			合計
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
金融負債				
按攤銷後成本衡量之金融負債				
－應付公司債	<u>\$ 108,177</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 108,863</u>	<u>\$ 108,863</u>

114 年 12 月 31 日

帳面金額	公允價值			合計
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
金融負債				
按攤銷後成本衡量之金融負債				
－應付公司債	<u>\$ 479,859</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 482,903</u>	<u>\$ 482,903</u>

114 年 6 月 30 日

帳面金額	公允價值			合計
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	
金融負債				
按攤銷後成本衡量之金融負債				
－應付公司債	<u>\$ 473,841</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 477,205</u>	<u>\$ 477,205</u>

上述第 3 等級可轉換公司債負債組成部分之公允價值衡量，係假設該公司債將於到期日贖回，其風險折現率係採用同產業鏈公司借款利率評估。

(二) 公允價值之資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

115 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
－有限合夥	\$ -	\$ -	\$ 47,185	\$ 47,185
衍生工具				
－可轉換公司債贖回及賣回權	-	-	256	256
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 47,441</u>	<u>\$ 47,441</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

114 年 12 月 31 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
－有限合夥	\$ -	\$ -	\$ 30,977	\$ 30,977
衍生工具				
－可轉換公司債贖回及賣回權	-	-	900	900
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 31,877</u>	<u>\$ 31,877</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

114 年 6 月 30 日

	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融資產</u>				
－有限合夥	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,210</u>	<u>\$ 20,210</u>
<u>透過其他綜合損益按公允</u>				
<u>價值衡量之金融資產</u>				
權益工具投資				
－國內未上市（櫃）股票	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>透過損益按公允價值衡量</u>				
<u>之金融負債</u>				
衍生工具				
－可轉換公司債贖回及賣回權	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,600</u>	<u>\$ 1,600</u>

115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

2. 金融工具以第 3 等級公允價值衡量之調節

115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	透過損益按公允價值衡量	
	權益工具	衍生工具
期初餘額	\$ 30,977	\$ 900
購買	7,500	-
行使轉換權	-	(738)
認列於損益（其他利益及損失）	8,708	94
期末餘額	<u>\$ 47,185</u>	<u>\$ 256</u>
與期末所持有資產有關並認列於損益 之本期未實現利益或損失之變動數	<u>\$ 8,708</u>	<u>\$ 94</u>

114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

金 融 資 產	透過損益按公允價值衡量
期初餘額	\$ 21,554
認列於損益（其他利益及損失）	(1,344)
期末餘額	<u>\$ 20,210</u>
與期末所持有資產有關並認列於損益之當期末實現利益或損失之變動數	<u>(\$ 1,344)</u>

透過損益按公允價值 衡量之金融負債	衍生工具
期初餘額	\$ 700
認列於損益（其他利益及損失）	900
期末餘額	<u>\$ 1,600</u>
與期末所持有負債有關並認列於損益之本期未實現利益或損失之變動數	<u>(\$ 900)</u>

3. 第 3 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金融工具類別	評價技術及輸入值
有限合夥	係採資產法評估公允價值，參考被投資標的近期發布財務報表之淨值及營運情形估算。
國內未上市（櫃）股票	係採用市場法，參考該公司與同類型公司之財務報表及經營狀況估算。
可轉換公司債贖回及賣回權	二元樹可轉債評價模型：同時考量公司債存續期間、可轉債標的股票股價及其波動、轉換價格、無風險利率、風險折現率及可轉債之流動性風險等因素。

(三) 金融工具之種類

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值 衡量			
強制透過損益按 公允價值衡量	\$ 47,441	\$ 31,877	\$ 20,210
按攤銷後成本衡量之金 融資產（註 1）	1,492,834	1,567,439	1,613,218
<u>金融負債</u>			
持有供交易	-	-	1,600
按攤銷後成本衡量（註 2）	2,214,580	2,556,731	2,261,093

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註 2：餘額係包含短期借款、應付票據、應付帳款、其他應付款（不含應付薪資及獎金、應付股利、應付營業稅、應付保險費、應付退休金、應付員工酬勞、應付董事酬勞及應付稅捐）、應付公司債及長期借款等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括現金及約當現金、有限合夥、應收款項、銀行借款、應付款項、租賃負債及應付公司債。上述金融工具中與營運有關之財務風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（請參閱下述(1)）、利率變動風險（請參閱下述(2)）及其他價格風險（請參閱下述(3)）。

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及日幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當各合併個體功能性貨幣對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當各合併個體功能性貨幣相對於各相關貨幣貶值 1% 時，將使稅前淨利或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣升值 1% 時，其對稅前淨利或權益之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響	
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 311	\$ 2,343
	日 幣 之 影 響	
	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 180	\$ 432

主要源自於合併公司於資產負債表日流通在外之美元計價現金及約當現金、應收款項及應付款項；以及日幣計價現金及約當現金及應收款項。

合併公司於本期對美元匯率敏感度下降，主係以美元計價之應付款項增加所致；對日幣匯率敏感度下降，主係以日幣計價之銀行存款減少所致。

(2) 利率風險

因合併公司之銀行存款、銀行借款、應付公司債及租賃負債包含固定及浮動利率計息，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ -	\$ -	\$ 29,300
－金融負債	\$ 611,541	\$ 667,801	\$ 677,975
具現金流量利率風險			
－金融資產	\$ 677,678	\$ 803,294	\$ 848,225
－金融負債	\$ 1,997,210	\$ 1,823,121	\$ 1,704,010

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產及負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。合併公司內部向主要管理階層報告利率時所使用之變動率為利率增加或減少 1%，此亦代表管理階層對利率之合理可能變動範圍之評估。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利將分別減少／增加 6,598 仟元及減少／增加 4,279 仟元，主係合併公司以浮動利率計息之銀行存款及銀行借款產生之利率變動風險部位。

合併公司於本期對利率之敏感度上升，主係以浮動利率計息之銀行借款增加所致。

(3) 其他價格風險

合併公司因持有證券投資（國內未上市（櫃）股票）及有限合夥而產生權益價格暴險，該等權益投資非持有供交易而係屬策略性投資。合併公司並未積極交易該投資。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益證券及有限合夥價格暴險進行。

合併公司所持有之權益證券投資（國內未上市（櫃）股票）截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之公允價值皆為 0 仟元。合併公司評估其攸關風險變數於該日之合理可能變動，將不致影響 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前損益及稅前其他綜合損益。

若有限合夥價格上漲／下跌 1%，115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日稅前損益將因透過損益按公允價值衡量金融資產之公允價值變動而分別增加／減少 472 仟元及 202 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕因拖欠所產生財務損失之風險。合併公司透過客戶信用管理辦法建立完整之客戶信用資料檔及其他公開可取得之財務資訊與過往彼此交易記錄來對主要客戶進行評等。合併公司持續監督信用暴險以及交易對方之信用評等，並透過權責主管複核及核准之交易對方之信用額度限額以控制信用暴險。

為減輕信用風險，合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司之主要客戶（前四大）交易金額超過合併公司收入總額 10%者，截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 55%、58%及 54%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 115 年 6 月 30 日暨 114 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司未動用之融資額度，參閱下列(2)融資額度之說明。

(1) 非衍生金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包含本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

115 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 年 以 上
無附息負債	\$ 34,593	\$ 73,432	\$ 1,168	\$ -	\$ -
租賃負債	8,321	14,876	63,484	230,090	252,465
浮動利率工具	361,271	72,618	373,714	1,258,998	-
固定利率工具	-	111,300	-	-	-
	<u>\$ 404,185</u>	<u>\$ 272,226</u>	<u>\$ 438,366</u>	<u>\$ 1,489,088</u>	<u>\$ 252,465</u>

租賃負債到期分析之進一步資訊如下：

	短於 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年	10 ~ 15 年	15 ~ 20 年	20 年 以 上
租賃負債	<u>\$ 86,681</u>	<u>\$230,090</u>	<u>\$173,265</u>	<u>\$ 48,000</u>	<u>\$ 31,200</u>	<u>\$ -</u>

114 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年
無附息負債	\$ 77,597	\$ 176,154	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	5,765	9,176	39,455	105,502	38,421
浮動利率工具	223,773	35,658	263,000	1,377,818	2,715
固定利率工具	-	-	499,900	-	-
	<u>\$ 307,135</u>	<u>\$ 220,988</u>	<u>\$ 802,355</u>	<u>\$ 1,483,320</u>	<u>\$ 41,136</u>

114 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 ~ 3 個月	3 個月 ~ 1 年	1 ~ 5 年	5 ~ 10 年
無附息負債	\$ 59,716	\$ 75,308	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	5,504	11,617	42,324	112,004	44,449
浮動利率工具	137,194	30,611	170,871	1,409,646	42,234
固定利率工具	-	-	-	499,900	-
	<u>\$ 202,414</u>	<u>\$ 117,536</u>	<u>\$ 213,195</u>	<u>\$ 2,021,550</u>	<u>\$ 86,683</u>

(2) 融資額度

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
有擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 103,596	\$ 151,424	\$ 233,007
— 未動用金額	-	-	-
	<u>\$ 103,596</u>	<u>\$ 151,424</u>	<u>\$ 233,007</u>
無擔保銀行借款額度			
— 已動用金額	\$ 1,894,353	\$ 1,675,133	\$ 1,477,000
— 未動用金額	1,325,647	1,624,867	1,413,000
	<u>\$ 3,220,000</u>	<u>\$ 3,300,000</u>	<u>\$ 2,890,000</u>

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間之交易如下。

主要管理階層薪酬

	115年4月1日 至6月30日	114年4月1日 至6月30日	115年1月1日 至6月30日	114年1月1日 至6月30日
短期員工福利	\$ 11,714	\$ 11,115	\$ 23,339	\$ 22,046
其他長期員工福利	739	717	1,456	1,456
退職後福利	135	130	270	260
	<u>\$ 12,588</u>	<u>\$ 11,962</u>	<u>\$ 25,065</u>	<u>\$ 23,762</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
機器設備—淨額	<u>\$ 180,596</u>	<u>\$ 263,149</u>	<u>\$ 368,202</u>

二八、重大或有負債及未認列之合約承諾

合併公司於資產負債表日之重大承諾事項及或有事項如下：

(一) 重大承諾

1. 已開立未使用之信用狀如下：

單位：外幣仟元

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
購置不動產、廠房及設備			
美 元	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 43</u>	<u>\$ 43</u>

2. 未認列之合約承諾如下：

單位：新台幣仟元／外幣仟元

	115年6月30日	114年12月31日	114年6月30日
購置不動產、廠房及設備			
新台幣	\$ 330,340	\$ 315,820	\$ 378,222
日幣	\$ 11,192	\$ 347,227	\$ 501,207
美元	\$ 1,871	\$ 1,190	\$ 2,307
人民幣	\$ 3,240	\$ -	\$ 803

(二) 或有事項

重大法律事項

閎康科技股份有限公司於 112 年 1 月對本公司提出侵害營業秘密之民事訴訟請求賠償 1,200 仟元，本案件業於 113 年 3 月 12 日經智慧財產及商業法院以 112 年度民營訴字第 1 號判決駁回閎康科技股份有限公司之請求，惟閎康科技股份有限公司嗣於 113 年 4 月 2 日就該案提起上訴，並於 113 年 7 月 2 日聲請擴張訴之聲明，將請求賠償擴張為 3,000 仟元，最高法院已於 115 年 6 月 17 日駁回閎康公司之上訴而判決確定。

二九、重大之期後事項

本公司發行之第一次國內無擔保可轉換公司債之債券持有人於 115 年 7 月 1 日至 8 月 10 日申請將公司債轉換為普通股，面額總計 36,100 仟元，轉換價格為 147.4 元，共計轉換本公司普通股 244,896 股。

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊 8 係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

115 年 6 月 30 日

	外 (仟 元)	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 7,326	31.850 (美元：新台幣)		<u>\$ 233,321</u>
美 元	277	6.7910 (美元：人民幣)		<u>\$ 8,832</u>
日 幣	91,524	0.1963 (日幣：新台幣)		<u>\$ 17,966</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	1,240	31.850 (美元：新台幣)		<u>\$ 39,494</u>
美 元	5,385	6.7910 (美元：人民幣)		<u>\$ 171,526</u>

114 年 12 月 31 日

	外 (仟 元)	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 4,371	31.430 (美元：新台幣)		<u>\$ 137,378</u>
美 元	277	6.9907 (美元：人民幣)		<u>\$ 8,714</u>
日 幣	221,682	0.2008 (日幣：新台幣)		<u>\$ 44,513</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	4,946	31.430 (美元：新台幣)		<u>\$ 155,442</u>
美 元	1,219	6.9907 (美元：人民幣)		<u>\$ 38,304</u>

114 年 6 月 30 日

	外 (仟 元)	幣 匯	率	帳 面 金 額
<u>外 幣 資 產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	\$ 8,520	29.300 (美元：新台幣)		<u>\$ 249,621</u>
美 元	1,337	7.1621 (美元：人民幣)		<u>\$ 39,174</u>
日 幣	212,447	0.2034 (日幣：新台幣)		<u>\$ 43,211</u>
<u>外 幣 負 債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美 元	1,861	7.1621 (美元：人民幣)		<u>\$ 54,513</u>

合併公司於 115 年及 114 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 115 年及 114 年 1 月 1 日至 6 月 30 日外幣兌換淨損失（已實現及未實現）分別為 36 仟元、(33,315)仟元、(2,804)仟元及(30,698)仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項相關資訊：

1. 資金貸與他人。(無)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有之重大有價證券（不包含投資子公司、關聯企業及合資權益部分）。(附表一)
4. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(無)
5. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)
6. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額。(附表三)

(二) 轉投資事業相關資訊（附表四）

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表五)
2. 與大陸被投資公司直接或間接由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表六)
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
 - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

三二、部門資訊

主要營運決策者將各地區之檢測分析服務單位視為個別營運部門，惟編製財務報告時，合併公司考量下列因素，將該等營運部門彙總視為單一營運部門，故無營運部門資訊之適用。

1. 產品性質及製程類似；
2. 產品定價策略及銷售模式類似。

汎銓科技股份有限公司及子公司

期末持有之重大有價證券

民國 115 年 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元、仟股／仟單位

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 末				備 註
				股 數	帳 面 金 額	持 股 比 例	公 允 價 值	
本 公 司	<u>有限合夥</u> 群創開發貳創業投資有限合夥	—	透過損益按公允價值衡量 之金融資產－非流動	-	\$ 47,185	-	\$ 47,185	—

汎銓科技股份有限公司及子公司
應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 115 年 6 月 30 日

附表二

單位：為新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交易對象名稱	關係	應收關係人款項餘額（註 2）	週轉率	逾期應收關係人款項金額	處理方式	應收關係人款項期後收回金額（註 1）	提列備抵損失金額
本公司	南京泛銓電子科技有限公司	子公司	其他應收款 \$ 161,639	—	\$ -	—	\$ 51,589	\$ -

註 1：係 115 年 7 月 1 日至 8 月 10 日收回金額。

註 2：編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

汎銓科技股份有限公司及子公司
母子公司間及各子公司間之業務關係及重大交易往來情形及金額
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註 1)	交易往來情形			
				科目	金額(註 2 及 4)	交易條件	佔合併總營收或總資產之比率%(註 3)
0	汎銓科技股份有限公司	南京泛銓電子科技有限公司	(1)	出售資產	\$ 149,815	驗收後月結 60 天	2
			(1)	其他應收款－關係人	151,606	出售資產	2
			(1)	其他應收款－關係人	10,033	代採購設備	-

母子公司間業務關係：

汎銓科技股份有限公司、南京泛銓電子科技有限公司、MSS JAPAN 株式會社及 MSS USA CORP.主係電子材料檢測分析服務；TRISTATE INTERNATIONAL CO., LTD. 及 GOOD ACTION INT' L CORP.係為控股公司。

註 1：與交易人之關係人有以下三種：

- (1) 母公司對子公司
- (2) 子公司對母公司
- (3) 子公司對子公司

註 2：此附表僅揭露單向交易資訊，於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 3：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註 4：本表相關數字係以新台幣列示，涉及外幣者，係以資產負債表日之匯率換算為新台幣；惟損益類相關金額係以本期之平均匯率換算為新台幣。

汎銓科技股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區……等相關資訊
民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元、外幣仟元、股數仟股

投 資 公 司 名 稱	被 投 資 公 司 名 稱	所 在 地 區	主 要 營 業 項 目	原 始 投 資 金 額 (註 2)		期 末 持 有			被 投 資 公 司 本 期 損 益	本 期 認 列 之 投 資 損 益	備 註
				本 期 期 末	去 年 年 底	股 數	比 率 %	帳 面 金 額			
本 公 司	TRISTATE INTERNATIONAL CO., LTD.	模里西斯	投資控股	\$ 487,203 (USD 15,969)	\$ 487,203 (USD 15,969)	15,969	100	\$1,035,442	\$ 173,570	\$ 173,570	註 1、3 及 4
	MSS JAPAN 株式會社	日 本	電子材料檢測分析服務	359,430 (JPY 1,700,000)	359,430 (JPY 1,700,000)	170	100	288,445	(16,812)	(16,812)	註 1 及 3
	MSS USA CORP.	美 國	電子材料檢測分析服務	796,304 (USD 25,000)	796,304 (USD 25,000)	25,000	100	679,702	(58,012)	(58,012)	註 1 及 3
TRISTATE INTERNATIONAL CO., LTD.	GOOD ACTION INT'L CORP.	模里西斯	投資控股	486,718 (USD 15,954)	486,718 (USD 15,954)	15,954	100	1,402,257	173,570	173,570	註 1 及 3

註 1：相關投資損益認列係以被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表為依據。

註 2：係依各次實際匯出時之匯率計算加總。

註 3：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

註 4：期末持有帳面金額係包含集團間交易之未實現利益。

註 5：大陸被投資公司資訊請詳附表五。

汎銓科技股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元、外幣仟元

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益、投資帳面價值及匯回投資損益情形：

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式 (註 1)	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額 匯出	收回	本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	被投資公司 本期損益	本公司直接或 間接投資 之持股比例%	本期認列 投資損益 (註 2)(二)2.)	期末投資 帳面價值 (註 2)(二)2.)	截至本期止 已匯回台灣 之投資收益
南京泛銓電子科技有限公司 (註 4)	電子材料檢測分析服務	RMB 105,416 (USD 15,350)	(二)	\$ 467,372	\$ -	\$ -	\$ 467,372	\$ 173,570	100	\$ 173,570	\$ 1,402,238	\$ -

2. 赴大陸地區投資限額：

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 467,372 (註 3)	\$ 467,372 (註 3)	\$ 2,037,128

註 1：投資方式區分為下列 2 種，標示種類別即可：

(一) 直接赴大陸地區從事投資。

(二) 透過第三地區投資公司 (GOOD ACTION INT'L CORP.) 再投資大陸。

註 2：本期認列投資損益欄中

(一) 若屬籌備中，尚無投資損益者，應予註明。

(二) 投資損益認列基礎分為下列三種，應予註明。

1. 經與中華民國會計師事務所所有合作關係之國際性會計師事務所核閱之財務報表。

2. 經台灣母公司簽證會計師核閱之財務報表。

3. 其他。

註 3：係依各次實際匯出時之匯率計算加總。

註 4：於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

汎銓科技股份有限公司及子公司

與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項及其價格、付款條件、未實現損益及其他相關資訊

民國 115 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表六

- (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
- (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：無。
- (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：

單位：新台幣仟元

大 陸 被 投 資 公 司 名 稱	交 易 類 型	處分不動產、廠房及設備		價 格	交 易 條 件		其 他 應 收 (付) 帳 款		未 實 現 損 益 金 額	備 註
		金 額	百 分 比		付 款 條 件	與一般交易之 比 較	金 額	百 分 比		
南京泛銓電子科技有限公 司	出售設備	\$ 149,815	100%	依合約議定	驗收後月結 60 天	無重大差異	\$ 151,606	94%	\$ 92,650	—

註：上述交易於編製本合併財務報表時，業已合併沖銷。

- (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：無。
- (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：無。
- (6) 其他對當年度損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：

大 陸 被 投 資 公 司 名 稱	交 易 類 型	處分不動產、廠房及設備		價 格	交 易 條 件		其 他 應 收 (付) 帳 款		未 實 現 損 益 金 額	備 註
		金 額	百 分 比		付 款 條 件	與一般交易之 比 較	金 額	百 分 比		
南京泛銓電子科技有限公司	代購機器設備	\$ 9,919	100%	依合約議定	驗收後月結 60 天	無重大差異	\$ 10,033	6%	\$ -	—